

(介 39)

平成 28 年 5 月 6 日

都道府県医師会 介護保険担当理事 殿

日本医師会常任理事

鈴木 邦彦

平成 28 年熊本地震に関する介護報酬等の請求等の取扱いについて

今般、平成 28 年熊本地震による介護報酬等の請求等に係る事務につきまして、厚生労働省よりその取扱いに関する事務連絡が発出されました。

まず、被災前の平成 28 年 4 月 14 日以前のサービス提供分に係る介護報酬等の請求につきましては、今回の地震によりサービス提供記録等を滅失または棄損した場合、概算による請求を行うことができるものとされております。被災後の本年 4 月 15 日以降にサービス提供を行った場合につきましては、同日以降のサービス提供分については原則として通常の手続きによる請求を行うこととされておりますが、災害救助法の適用地域に所在する介護サービス事業所等については、当該事業所等の状況に鑑み通常の手続きによる請求が困難な場合には、同日から 4 月末日までのサービス提供分について、概算による請求を行うことができるとされております。

また、概算による請求を選択する介護サービス事業所等については、やむを得ない事情がある場合を除き、本年 5 月 13 日までに概算による請求を選択する旨、添付の別紙様式にて国保連に届け、提出期限に遅れたものについては、翌月以降に提出するものとなります。

概算による請求を選択した際の介護報酬等の算出方法につきましては、原則として平成 27 年 12 月サービス提供分から平成 28 年 2 月サービス提供分までの介護報酬支払い実績により算出し、具体的には下記①、②のとおりとなります。

①平成 28 年 4 月 14 日以前の介護サービス提供分について

平成 27 年 12 月～平成 28 年 2 月までの介護報酬等支払額

×14 日

91 日 (3 ヶ月分の総日数) ※

②平成 28 年 4 月 15 日以降の介護サービス提供分について

平成 27 年 12 月～平成 28 年 2 月までの介護報酬等支払額

×16 日×(1+0.012+0.05)

91 日 (3 ヶ月分の総日数) ※

※平成 27 年 12 月以降に新たに指定を受けて事業を開始した場合には、開始した日から平成 28 年 2 月 29 日までの合計数。その場合、別紙にその旨の記載をすること。

なお、概算請求に関する事項は、本事務連絡の「1 平成 28 年 4 月サービス提供分に係る介護報酬等の請求について」および「2 概算請求を行う場合の取扱いについて」に記載されております。

また、「3 その他の通常の方法による請求を行う場合の取扱いについて」では、本年 3 月のサービス提供分の報酬を、概算請求ではなく通常の方法による請求を行う際の、利用料の減免または猶予がされた者に係る請求手順等について示されております。

つきましては、貴会におかれましても本内容をご了知いただき、傘下の郡市区医師会及び会員へご周知賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

(添付資料)

- ・平成 28 年 (2016 年) 熊本地震に関する介護報酬等の請求等の取扱いについて  
(平 28. 5. 2 事務連絡 厚生労働省老健局老人保健課)



事 務 連 絡  
平成28年5月2日

公益社団法人 日本医師会 御中

厚生労働省老健局老人保健課

平成28年(2016年)熊本地震に関する  
介護報酬等の請求等の取扱いについて

標記について、平成28年熊本地震への対応に関して、別添のとおり各都道府県主管部(局)宛に事務連絡を発出いたしましたので、同内容について、貴会会員への周知をお願い申し上げます。

貴会におかれては、同内容について、貴会会員に確実に周知いただきますよう、お願い申し上げます。

平成28年5月2日

各都道府県介護保険担当主管部（局） 御中

厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室

介護保険計画課

高齢者支援課

振興課

老人保健課

平成28年（2016年）熊本地震に関する  
介護報酬等の請求等の取扱いについて

平成28年（2016年）熊本地震による介護報酬等（介護予防・日常生活支援総合事業を実施している市町村においては、第1号事業支給費を含む。）の請求等の事務については、下記のとおり取扱うこととするので、貴管内市町村、サービス事業者等への周知徹底を図るよう、よろしくお願ひしたい。

記

1 平成28年4月サービス提供分に係る介護報酬等の請求について

平成28年4月サービス提供分に係る介護報酬等の請求については、今回の地震による被災によりサービス提供記録等を滅失又は棄損した場合、あるいは地震発生直後における介護サービス提供内容については十分に把握することが困難である場合の対応として、下記（1）又は（2）の場合において概算請求を行うことができるものとする。

（1）被災前にサービス提供を行った場合の概算による請求

今回の地震によりサービス提供記録等を滅失又は棄損した介護サービス事業所等については、平成28年4月14日以前のサービス提供分については概算による請求を行うことができるものであること。

（2）被災後にサービス提供を行った場合の概算による請求

平成28年4月15日以降にサービス提供を行ったときは、同日以降のサービス提供分については原則として通常の手続きによる請求を行うこと。ただし、災害救助法適用地域に所在する介護サービス事業所等であって、平成28年4月15日以降にサービス提供を行ったものについては、当該事業所等の状況に鑑み通常の手続きによる請求を行うことが困難な場合には、同日から4月末日までのサービス提供分について、概算によ

る請求を行うことができるものであること。

## 2 概算請求を行う場合の取扱いについて

(1) 概算による請求を選択する介護サービス事業所等については、やむを得ない事情がある場合を除き、平成28年5月13日までに概算による請求を選択する旨、熊本県国民健康保険団体連合会（以下「国保連」という。）に届け出ること。

また、提出期限の遅れたものについては、翌月以降に提出するものとする。

### (2) 概算請求で支払われる介護報酬等の算出方法

原則として平成27年12月サービス提供分から平成28年2月サービス提供分までの介護報酬支払実績により（当該介護サービス事業所等について特別の事情がある場合には、別途介護サービス事業所等と調整をする。）、下記①及び②により算出し、それを合計して支払を行うこととなるため、各介護サービス事業所等においては、別紙の様式により届け出るものとする。

#### ① 平成28年4月14日以前の介護サービス提供分

平成27年12月～平成28年2月

介護報酬等支払額

\_\_\_\_\_ × 14

91 (※)

#### ② 平成28年4月15日以降のサービス提供分

平成27年12月～平成28年2月

介護報酬等支払額

\_\_\_\_\_ × 16 × (1+0.012+0.05)

91 (※)

※ 平成27年12月以降に新たに指定を受けて事業を開始した場合には、開始した日から平成28年2月29日までの合計日数。その場合、別紙にその旨の記載をすること。

(3) 上記1(1)に該当する介護サービス事業所等であって、上記1(2)に規定する地域以外の区域に所在するものについては、罹災証明書又は罹災届出証明書を併せて各国保連に提出すること。

(4) この方法の対象となる請求の範囲については、公費負担医療に係るものについても含まれること。

(5) 介護報酬と第1号事業支給費は、分けて概算額が示されるものであること。

(6) この方法による請求を選択した介護サービス事業所等については、この方法による概算額を持って平成28年4月サービス提供分の介護報酬等支払額を確定するものであること。

(7) 概算請求が行われた介護報酬等に関する市町村等の支払については、介護サービス事業所ごとに、平成27年12月から平成28年2月までの各市町村等の当該介護サービス事業所に対する介護報酬等支払実績に基づき各国保連において按分する。

### 3 その他の通常の方法による請求を行う場合の取扱いについて

#### (1) 請求書の提出期限について

平成28年4月サービス提供分(5月提出分)に係る請求明細書の提出期限については、災害救助法適用地域に所在する介護サービス事業所等に限り、通常の場合の平成28年5月10日までではなく、平成28年5月13日とすること。

また、提出期限に遅れたものについては、翌月以降に提出するものとする。

#### (2) 利用料の猶予・免除がされた者に係る請求手順について

① 「平成28年熊本地震による被災者に係る利用料等の介護サービス事業所等における取扱いについて」(平成28年4月22日付け厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室ほか事務連絡)及び「平成28年熊本地震で被災した被保険者に係る利用料の負担等の取扱いについて」(平成28年4月22日付け厚生労働省老健局介護保険計画課事務連絡)により利用料の猶予・免除がされた者(以下「利用料免除等対象者」という。)に係る介護報酬等の請求については、請求明細書の「請求額集計欄」の保険分または事業分の給付率に100と、利用者負担額に0と記載して請求すること。(介護保険施設等における食費・居住費については、通常の方法により、特定入居者介護サービス費(特定入居者予防サービス費)を請求する必要がある。)

② 利用料の猶予・免除をしたときには、利用者負担分がゼロであるため、保険優先の公費負担医療(特定疾患治療研究事業【法別番号51】などの「公費併用請求明細書」となるもの。)の対象にならない。このため、利用料の猶予・免除をした場合には、従来、公費併用請求明細書として請求する者のものであっても、請求明細書は介護保険単独として取り扱い、公費負担者番号及び公費受給者番号は記載を要しない。

#### (3) 被保険者証等を介護サービス事業所等に提示せずにサービスを利用した者に係る請求手順について

① 介護サービス事業所等においては、過去に利用したことのある介護サービス事業所等に問い合わせることにより、また、窓口で確認した事項等により、可能な限り被保険者番号等の確認を行うこと。

② 上記①において、被保険者番号等の請求明細書に記載する項目についての確認ができない被保険者の請求については、請求明細書に可能な限り記載を行い、また、請求明細書欄外上部に被保険者の住所及び赤色で「不詳」と記載し、紙にて作成すること。

なお、居宅介護支援事業所等における給付管理票の提出及びサービス計画費の請求

についても同取扱いとする。

- ③ 上記②において作成した請求明細書のうち利用料免除等対象者に係る分については、請求明細書の欄外上部に赤色で「災1」と記載すること。  
なお、その他の取扱は3（2）に準ずるものとする。
- ④ 上記②③において作成した請求明細書については、通常の請求明細書とは分けて請求書を作成し、国保連へ提出すること。
- ⑤ ④による請求を行った介護サービス事業所等については、請求額を確認の上、請求金額を確定するものであること。

（参考）被保険者証の番号が不明で、かつ、利用者の猶予・免除をした場合には、請求明細書欄外上部に被保険者の住所及び赤色で「不詳」「災1」と記載することとなる。

（注）被災に伴い、担当するケアマネジャーが変更になった場合、要介護者等から保険者にその旨の届出を行うことが必要であるが、保険者と連絡がつかない等の理由により届出ができない場合については、紙の請求明細書で請求を行うこととなる。

（4）居宅介護支援事業所等により給付管理票が提出されない場合の請求手段について

- ① 介護サービス事業所等（介護予防・日常生活支援総合事業の事業所にあつては、給付管理の対象となるサービスを行う事業所に限る。②及び③において同じ。）においては、居宅介護支援事業所等に対し、可能な限り、介護報酬等の請求に対応する給付管理票の提出有無について確認を行うこと。
- ② 介護サービス事業所等においては、上記①において給付管理票の提出の有無が確認できない被保険者の請求については、請求明細書欄外上部に赤色で「給1」と記載し、紙にて請求することとする。
- ③ 居宅介護支援事業所等においては、平成28年4月分の請求について、給付管理票の提出が行えない場合、可能な限り介護サービス事業所等へ提出できない旨の連絡を行うこと。

(別紙)

平成 28 年熊本地震に伴う被災に関する概算による介護報酬請求に関する届出書  
(平成 28 年 4 月介護サービス提供分)

事業所番号	
<p>平成 28 年熊本地震に伴う被災に関する概算による介護報酬の請求を行いたいので、次のように届け出ます。</p>	
請求事業所等の 所在地 及び 名称 :	平成 年 月 日
	開設者名・事業者氏名 : 印
審査支払機関 殿	
<p>次のうち、該当するものに○を付すこと。(複数可)</p> <p>ア サービス提供記録等が滅失又は棄損したため、4月1日から4月14日までのサービス提供分について概算により請求を行う。</p> <p>イ 災害救助法適用地域に所在する介護サービス事業所であって、4月15日以降に介護サービスを提供したが、請求事業所等の状況に鑑み通常の手続きによる請求を行うことが困難であるため、4月15日から4月30日までのサービス提供分について概算による請求を行う。</p>	